

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 JQ  
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市野 諒  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (管理課担当) (氏名)那須 賢司 TEL (045)810-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,212	△3.1	583	△6.8	538	△24.9	261	△38.9
19年3月期	5,377	9.6	626	△4.3	716	△3.6	427	△5.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	39	33	—	—	7.9		11.9		11.2	
19年3月期	64	28	—	—	13.7		16.9		11.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,488		3,336		74.3		502 74	
19年3月期	4,573		3,265		71.4		492 07	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,336百万円 19年3月期 3,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	26		△87		△131		1,017	
19年3月期	600		△574		△136		1,230	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭			
19年3月期	19	85	19	85	131	30.9	4.2
20年3月期	15	56	15	56	103	39.6	3.1
21年3月期 (予想)	10	49	10	49	69	34.3	2.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,757	△2.2	210	△47.2	205	△48.6	112	△53.4	16	88
通期	5,318	2.0	373	△36.0	364	△32.3	202	△22.4	30	54

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,652,250株 19年3月期 6,652,250株

② 期末自己株式数 20年3月期 15,750株 19年3月期 15,750株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,783	△4.6	443	△22.9	395	△41.8	173	△57.5
19年3月期	5,015	15.5	575	17.8	679	14.5	407	13.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	26	08	—	—
19年3月期	61	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,376		3,245		74.1	489	00	
19年3月期	4,490		3,203		71.3	482	77	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,245百万円 19年3月期 3,203百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,427	△5.9	120	△62.6	121	△64.2	72	△64.4	10	98
通期	4,784	0.0	266	△40.0	261	△33.8	157	△9.3	23	66

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復基調で推移していたものの、原材料価格の高止まりや年央から顕在化した米国におけるサブプライムローン問題による金融市場の混乱、さらには期末に向けての株式市場の低迷と為替の変動など、景気の不透明感が一層高まる状況となりました。

カーアフターマーケットにおきましては、アジア地域では景気拡大を背景に旺盛な需要が続きましたが、国内ではガソリン価格の上昇や原材料価格の高騰による各種製品の販売価格の上昇などを背景とした個人消費の低迷が見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、独創的かつ競争力のある製品開発に資するよう、開発型企業としてのより一層の深化を目指した試験研究への投資を鋭意実行するとともに、引き続き生産性向上によるコスト削減に注力してまいりました。またお客様の多様なニーズに対応する製品開発やアフターサービス体制の充実といったお客様満足度の向上施策など、年初に策定した中期経営計画を着実に進めてまいりました。

しかしながら、国内における用品市場は前述のとおり全般的に活性感が乏しく、また北米地域での消費動向の低迷などもあり、販売活動は苦戦を強いられました。なお、アジア・オセアニア地域、および欧州地域においては引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,212百万円（前期比164百万円、3.1%減）、経常利益538百万円（前期比178百万円、24.9%減）、当期純利益261百万円（前期比166百万円、38.9%減）となりました。

なお、地域別の業績は次のとおりであります。

#### 国内

国内市場において販売が好調な輸入車向けとして、当社において初の輸入車専用モデルとなる「EURO DAMPER」を平成19年5月に発売開始し、新たな市場の開拓にチャレンジいたしました。また、平成20年3月からは、ワゴンユーザー向けの機能強化製品として、これまでの「GT WAGON」に加えて「BASIC FLEX WAGON」「SUPER FLEX WAGON」の発売を開始し、好調な滑り出しとなりました。

他方、よりきめ細やかなユーザーサポート体制による顧客満足度の向上を目指し、前期の年央より開始した国内全営業所へのサービスセンター開設を継続して実施いたしました。4月の仙台営業所に続き、10月には北関東営業所の開設も完了しております。

しかしながら、国内用品市場においては全体的に活性感が乏しい中、他メーカーとの競争激化などもあり、地域別の売上高は、2,849百万円（前期比8.3%減）となりました。

#### 北米地域

北米地域においては、前期に引き続きイベント出展などによるエンドユーザー訴求に努めたものの、当期は試験研究活動に注力したこともあり、現地におけるラインアップの拡充に遅れが生じました。またサブプライムローン問題や原油価格の高止まりなどに消費動向は大きな影響を受ける結果となりました。

この結果、地域別の売上高は、1,199百万円（前期比6.6%減）となりました。

#### アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、地域代理店でのサービスセンター認定によるアフターサービスの強化と各種のプロモーション活動、また現地生産車向けの製品開発に力を注ぎました。この結果、香港・中国や

韓国は元より、タイ、フィリピン、さらにはマレーシア、シンガポール等のASEAN諸国全般で順調に実績を伸ばしました。

この結果、地域別の売上高は、809百万円（前期比20.8%増）となり、グループ全体の業績へも大きく寄与いたしました。

#### 欧州地域

12月に欧州地域において代表的な自動車ショーへ初出展し、当該地域における当社ブランドの浸透を図りました。英国内においては、イベント出展・広告宣伝活動の充実と合わせ、モータースポーツイベントへの協賛や技術サポート活動にも注力し、さらなるブランド力の強化を図りました。

この結果、地域別の売上高は、354百万円（前期比12.2%増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の経営環境については、サブプライムローン問題や原油高などによる米国経済の減速感が欧州やアジア地域などにも波及することが懸念され、国内外の経済や個人消費動向の先行き見通しは不透明感が強まり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。特に、原材料価格の高騰や為替の動向など当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、需要低迷の懸念や熾烈な販売競争が継続することが考えられます。

当社グループといたしましては、香港における販売子会社の設立や北米東海岸における営業所の開設などのグローバルな販売体制に基づく営業活動を一層強化するとともに、生産体制の効率化、技術開発体制の拡充、全社的なコストダウン、また品質向上などと合わせて経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、海外営業拠点の新設等による初年度売上高の増加が、当社グループの業績に貢献するには一定の期間を要することなどを織り込み、売上高5,318百万円、経常利益364百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、当連結会計年度末は1,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は26百万円（前連結会計年度は600百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上506百万円、減価償却費147百万円、売上債権の減少額77百万円、たな卸資産の増加額434百万円、仕入債務の増加額110百万円、法人税等の支払額385百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は87百万円（前連結会計年度は574百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出400百万円、定期預金の満期による収入400百万円、有形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は131百万円（前連結会計年度は136百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額131百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	70.1	70.2	75.9	71.4	74.3
時価ベースの自己資本比率	104.3	128.9	178.6	113.3	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39,201.6	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は15円56銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- a. 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- b. 競合会社の存在
- c. ビジネス慣習の違い
- d. 為替レートの変動
- e. 予期しない法令または規制などの変更
- f. 不利な政治または経済的要因
- g. 不利な税制の影響

h. テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

③為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tein.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいる所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後ますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

#### 戦略1 高付加価値製品の開発

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化

#### 戦略2 海外市場の拡大

販売子会社ティン香港の設立、ティンUSAアトランタ営業所の開設による、当該エリアを中心とした積極的なグローバル展開の推進。

#### 戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

#### 戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化により、世界基準の品質を確立。

### (5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照ください。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,780,043		1,567,949			
2 売掛金		550,135		461,987			
3 有価証券		50,485		—			
4 たな卸資産		1,216,624		1,564,435			
5 繰延税金資産		147,878		121,298			
6 その他		68,755		94,427			
7 貸倒引当金		—		△949			
流動資産合計		3,813,923	83.4	3,809,148	84.9		△4,774
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		60,641		53,311			
(2) 機械装置及び運搬具		384,272		338,109			
(3) その他		67,801		57,126			
有形固定資産合計		512,715	11.2	448,547	10.0		△64,167
2 無形固定資産		10,626	0.2	23,769	0.5		13,143
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		88,661		48,239			
(2) その他		147,628		158,953			
投資その他の資産合計		236,290	5.2	207,192	4.6		△29,097
固定資産合計		759,631	16.6	679,509	15.1		△80,121
資産合計		4,573,555	100.0	4,488,658	100.0		△84,896

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	406,789		452,754			
2	未払法人税等	196,385		—			
3	その他	428,176		405,720			
	流動負債合計	1,031,352	22.6	858,475	19.1		△172,876
II 固定負債							
1	退職給付引当金	96,214		108,614			
2	役員退職慰労引当金	117,807		124,244			
3	その他	62,504		60,850			
	固定負債合計	276,525	6.0	293,708	6.6		17,183
	負債合計	1,307,877	28.6	1,152,184	25.7		△155,693
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	217,556	4.8	217,556	4.9		—
2	資本剰余金	215,746	4.7	215,746	4.8		—
3	利益剰余金	2,827,804	61.8	2,957,127	65.9		129,323
4	自己株式	△11,587	△0.3	△11,587	△0.3		—
	株主資本合計	3,249,519	71.0	3,378,843	75.3		129,323
II 評価・換算差額等							
1	為替換算調整勘定	16,157	0.4	△42,368	△1.0		△58,526
	評価・換算差額等合計	16,157	0.4	△42,368	△1.0		△58,526
	純資産合計	3,265,677	71.4	3,336,474	74.3		70,796
	負債純資産合計	4,573,555	100.0	4,488,658	100.0		△84,896

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,377,705	100.0		5,212,868	100.0	△164,836	
II 売上原価			2,868,723	53.3		2,654,476	50.9	△214,246	
売上総利益			2,508,982	46.7		2,558,392	49.1	49,409	
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		1,882,600	35.1		1,974,667	37.9	92,067	
営業利益			626,382	11.6		583,724	11.2	△42,657	
IV 営業外収益									
1 受取利息			—			8,582			
2 受取手数料			—			5,646			
3 為替差益			22,499			—			
4 保険積立金返戻益			55,101			—			
5 試作品等売却収入			—			3,946			
6 その他			19,459	97,061	1.8	9,735	27,911	0.5	△69,149
V 営業外費用									
1 為替差損			—			69,500			
2 金型補償損失			824			—			
3 たな卸資産廃棄損			5,205			—			
4 その他			654	6,685	0.1	3,652	73,153	1.4	66,467
経常利益			716,757	13.3		538,483	10.3	△178,274	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3		4,706	4,706	0.1	2,846	2,846	0.1	△1,859
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4		4,993			—			
2 製品自主回収関連損失	※5		—			32,905			
3 その他			253	5,246	0.1	2,318	35,223	0.7	29,976
税金等調整前 当期純利益			716,217	13.3		506,105	9.7	△210,111	
法人税、住民税 及び事業税			347,281			179,429			
法人税等調整額			△58,276	289,004	5.4	65,618	245,048	4.7	△43,956
当期純利益			427,212	7.9		261,057	5.0	△166,154	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126,530		△126,530
当期純利益			427,212		427,212
自己株式の取得				△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	300,681	△10,165	290,515
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△126,530
当期純利益			427,212
自己株式の取得			△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,073	4,073	4,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,073	4,073	294,589
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△131,734		△131,734
当期純利益			261,057		261,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	129,323	—	129,323
平成20年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,957,127	△11,587	3,378,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△131,734
当期純利益			261,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△58,526	△58,526	△58,526
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△58,526	△58,526	70,796
平成20年3月31日残高(千円)	△42,368	△42,368	3,336,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		716,217	506,105	
減価償却費		136,185	147,039	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		—	12,399	
売上債権の増減額(増加:△)		△86,835	77,640	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△74,519	△434,417	
仕入債務の増減額(減少:△)		124,802	110,495	
未払費用の増減額(減少:△)		43,456	—	
未払金の増減額(減少:△)		—	14,782	
保険積立金返戻益		△55,101	—	
その他		8,817	△30,106	
小計		813,021	403,939	
法人税等の支払額		△220,425	△385,900	
その他		7,803	8,893	
営業活動によるキャッシュ・フロー		600,400	26,932	△573,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△750,000	△400,000	
定期預金の満期による収入		200,000	400,000	
有形固定資産の取得による支出		△142,010	△132,234	
有形固定資産の売却による収入		37,911	29,207	
無形固定資産の取得による支出		—	△20,749	
投資有価証券の売却による収入		—	50,485	
保険積立金の解約による収入		103,844	—	
保険積立金の積立による支出		△17,350	△10,530	
その他		△7,046	△3,271	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,652	△87,094	487,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△10,165	—	
配当金の支払額		△126,495	△131,777	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△136,661	△131,777	4,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,446	△20,155	△23,601
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△107,467	△212,094	△104,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,337,511	1,230,043	△107,467
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,230,043	1,017,949	△212,094

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,469千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,151千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において貸倒引当金はありません。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,265,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度253千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(8,282千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度33千円)および「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度680千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(7,792千円)、未払金の増減額(9,866千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当連結会計年度1,836千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(△560千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 900,080千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,002,857千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 412,809千円 退職給付費用 10,578千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 414,468千円	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 428,211千円 退職給付費用 10,707千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,937千円 研究開発費 455,893千円
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 455,893千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,706千円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,846千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,428千円 その他 1,565千円	※4	—————
※5	—————	※5	製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,780,043千円	現金及び預金勘定 1,567,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△550,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△550,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,230,043千円	現金及び現金同等物 1,017,949千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,776,536	1,284,464	316,704	5,377,705	—	5,377,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238,876	1,927	28,522	1,269,326	(1,269,326)	—
計	5,015,413	1,286,391	345,226	6,647,031	(1,269,326)	5,377,705
営業費用	4,440,114	1,193,054	329,445	5,962,615	(1,211,291)	4,751,323
営業利益	575,298	93,336	15,781	684,416	(58,034)	626,382
II 資産	2,489,269	722,218	196,422	3,407,909	1,165,645	4,573,555

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 北米 : アメリカ  
 その他 : 台湾、イギリス  
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,783,635千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,657,545	1,199,682	355,640	5,212,868	—	5,212,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125,945	2,325	23,990	1,152,261	(1,152,261)	—
計	4,783,491	1,202,008	379,630	6,365,130	(1,152,261)	5,212,868
営業費用	4,339,833	1,125,173	353,950	5,818,957	(1,189,813)	4,629,144
営業利益	443,658	76,834	25,680	546,173	37,551	583,724
II 資産	2,637,537	578,462	169,885	3,385,885	1,102,772	4,488,658

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 北米 : アメリカ  
 その他 : 台湾、イギリス  
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,553,943千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,284,464	669,908	316,223	2,270,595
II 連結売上高 (千円)				5,377,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	12.4	5.9	42.2

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ  
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,199,682	809,251	354,856	2,363,790
II 連結売上高 (千円)				5,212,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.0	15.5	6.8	45.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ  
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
一年以内	706千円	一年以内	449千円
一年超	529千円	一年超	—千円
合計	1,236千円	合計	449千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主	市野 諒	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.9	—	—	当社製品の販売	1,586	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産				繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	47,122千円		役員退職慰労引当金	49,697千円		
	退職給付引当金	38,485千円		退職給付引当金	43,445千円		
	未払賞与	38,724千円		未払賞与	30,795千円		
	連結会社間未実現利益消去	77,293千円		連結会社間未実現利益消去	56,212千円		
	その他	36,045千円		その他	40,190千円		
	繰延税金資産小計	237,671千円		繰延税金資産小計	220,342千円		
	評価性引当額	△285千円		評価性引当額	△50,170千円		
	繰延税金資産合計	237,386千円		繰延税金資産合計	170,171千円		
	繰延税金負債				繰延税金負債		
	減価償却累計額	△141千円		子会社の留保利益	△633千円		
	子会社の留保利益	△846千円		繰延税金負債合計	△633千円		
	繰延税金負債合計	△987千円		繰延税金資産の純額	169,538千円		
	繰延税金資産の純額	236,398千円					
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産	—	繰延税金資産 147,878千円	流動資産	—	繰延税金資産 121,298千円	
	固定資産	—	繰延税金資産 88,661千円	固定資産	—	繰延税金資産 48,239千円	
	固定負債	—	その他 141千円				
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。				法定実効税率 40.0%		
					(調整)		
					評価性引当額	9.9%	
					その他	△1.5%	
					税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

## 2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	50,485	—	—	—
合 計	50,485	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	96,214千円
退職給付引当金	96,214千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	22,232千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	108,614千円
退職給付引当金	108,614千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	22,060千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.07円	1株当たり純資産額	502.74円
1株当たり当期純利益金額	64.28円	1株当たり当期純利益金額	39.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	427,212	261,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,212	261,057
普通株式の期中平均株式数(株)	6,646,087	6,636,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,578,950		1,448,690			
2 売掛金		950,730		762,418			
3 有価証券		50,485		—			
4 商品		30,197		50,249			
5 製品		389,812		712,626			
6 原材料		305,477		294,732			
7 仕掛品		100,816		112,586			
8 貯蔵品		40,331		31,209			
9 前渡金		5,638		317			
10 前払費用		13,488		14,019			
11 繰延税金資産		64,692		59,636			
12 その他	※2	52,987		50,408			
流動資産合計		3,583,607	79.8	3,536,895	80.8		△46,712
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		107,296		108,196			
減価償却累計額		51,074	56,222	57,944	50,251		
(2) 構築物		4,249		4,249			
減価償却累計額		3,167	1,082	3,356	893		
(3) 機械及び装置		934,064		956,411			
減価償却累計額		635,541	298,522	690,996	265,414		
(4) 車両及び運搬具		104,206		119,976			
減価償却累計額		43,847	60,358	57,417	62,558		
(5) 工具器具及び備品		181,110		201,159			
減価償却累計額		132,888	48,221	156,154	45,005		
(6) 建設仮勘定			14,666		7,598		
有形固定資産合計			479,073		431,721	9.9	△47,351
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,490		20,781		
(2) その他			2,950		2,930		
無形固定資産合計			10,441		23,712	0.5	13,270
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			185,290		185,290		
(2) 従業員長期貸付金			250		3,413		
(3) 長期前払費用			1,437		1,408		
(4) 繰延税金資産			89,507		45,616		
(5) 保険積立金			108,934		119,464		
(6) その他			32,110		29,247		
投資その他の資産合計			417,530	9.3	384,442	8.8	△33,088
固定資産合計			907,046	20.2	839,876	19.2	△67,169
資産合計			4,490,654	100.0	4,376,771	100.0	△113,882

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	409,149		453,344			
2	未払金	176,183		163,828			
3	未払費用	189,898		191,909			
4	未払法人税等	196,092		—			
5	前受金	25,918		22,443			
6	預り金	13,090		6,236			
	流動負債合計	1,010,331	22.5	837,763	19.2		△172,568
II 固定負債							
1	退職給付引当金	96,214		108,614			
2	役員退職慰労引当金	117,807		124,244			
3	預り保証金	62,362		60,850			
	固定負債合計	276,383	6.2	293,708	6.7		17,324
	負債合計	1,286,715	28.7	1,131,472	25.9		△155,243
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	217,556	4.8	217,556	5.0		—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	215,746		215,746			
	資本剰余金合計	215,746	4.8	215,746	4.9		—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	33,884		33,884			
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	1,750,000		1,850,000			
	繰越利益剰余金	998,338		939,699			
	利益剰余金合計	2,782,223	62.0	2,823,584	64.5		41,361
4	自己株式	△11,587	△0.3	△11,587	△0.3		—
	株主資本合計	3,203,938	71.3	3,245,299	74.1		41,361
	純資産合計	3,203,938	71.3	3,245,299	74.1		41,361
	負債純資産合計	4,490,654	100.0	4,376,771	100.0		△113,882

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 製品売上高		4,853,134			4,606,542			
2 商品売上高		162,278	5,015,413	100.0	176,949	4,783,491	100.0	△231,921
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		513,700			389,812			
2 商品期首たな卸高		24,614			30,197			
3 当期製品製造原価		2,687,049			2,941,016			
4 当期商品仕入高		147,339			168,675			
合計		3,372,703			3,529,702			
5 他勘定振替高	※2	46,391			54,284			
6 製品期末たな卸高		389,812			712,626			
7 商品期末たな卸高		30,197	2,906,301	57.9	50,249	2,712,541	56.7	△193,759
売上総利益			2,109,111	42.1		2,070,950	43.3	△38,161
III 販売費及び一般管理費	※3、 4		1,533,812	30.6		1,627,291	34.0	93,478
営業利益			575,298	11.5		443,658	9.3	△131,640
IV 営業外収益								
1 受取利息		—			3,886			
2 受取配当金	※1	18,127			19,157			
3 受取手数料		—			5,646			
4 為替差益		21,697			—			
5 保険積立金返戻益		55,101			—			
6 試作品等売却収入		—			3,946			
7 その他		15,580	110,508	2.2	3,937	36,574	0.8	△73,933
V 営業外費用								
1 為替差損		—			82,258			
2 たな卸資産廃棄損		5,198			—			
3 金型補償損失		824			—			
4 その他		646	6,670	0.2	2,536	84,795	1.8	78,124
経常利益			679,135	13.5		395,438	8.3	△283,697

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	4,010	4,010	0.1	2,794	2,794	0.0		△1,215
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※6	3,040			—				
2 製品自主回収関連損失	※7	—			32,905				
3 その他		253	3,293	0.0	2,284	35,190	0.7		31,896
税引前当期純利益			679,852	13.6		363,042	7.6		△316,810
法人税、住民税及び 事業税		301,000			141,000				
法人税等調整額		△28,811	272,188	5.5	48,946	189,946	4.0		△82,242
当期純利益			407,664	8.1		173,095	3.6		△234,568

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△126,530	△126,530
当期純利益						407,664	407,664
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	181,133	281,133
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△126,530	△126,530
当期純利益		407,664	407,664
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△10,165	△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,165	270,967	270,967
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 131,734	△ 131,734
当期純利益						173,095	173,095
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△ 58,638	41,361
平成20年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,850,000	939,699	2,823,584

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△131,734	△131,734
当期純利益		173,095	173,095
別途積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	41,361	41,361
平成20年3月31日残高(千円)	△11,587	3,245,299	3,245,299

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2年～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,469千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,151千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,203,938千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度0千円)は、重要性がないため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	—
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(3,776千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</li> <li>2 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度1,669千円)および「金型補償損失」(当事業年度33千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度647千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 488,756千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 353,516千円
※2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,238,876千円 受取配当金 18,127千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,125,945千円 受取配当金 19,157千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 42,359千円 流動資産「その他」 2,065千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 1,966千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,997千円 流動資産「その他」 177千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 108千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,854千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 336,876千円 賞与 114,786千円 退職給付費用 10,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 24,162千円 研究開発費 414,468千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 95,903千円 役員報酬 82,410千円 給与手当 351,841千円 賞与 102,582千円 退職給付費用 10,488千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,937千円 減価償却費 29,798千円 研究開発費 455,893千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 455,893千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 4,010千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2,794千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,517千円 工具器具及び備品 1,460千円 車両及び運搬具 62千円	※6 _____
※7 _____	※7 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成19年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">38,724千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>154,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>154,199千円</u></td></tr> </table>	未払賞与	38,724千円	役員退職慰労引当金	47,122千円	退職給付引当金	38,485千円	その他	29,866千円	繰延税金資産合計	<u>154,199千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>154,199千円</u>	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成20年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">30,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>154,951千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△49,697千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>105,253千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>105,253千円</u></td></tr> </table>	未払賞与	30,795千円	役員退職慰労引当金	49,697千円	退職給付引当金	43,445千円	その他	31,011千円	繰延税金資産小計	<u>154,951千円</u>	評価性引当額	<u>△49,697千円</u>	繰延税金資産合計	<u>105,253千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>105,253千円</u>
未払賞与	38,724千円																												
役員退職慰労引当金	47,122千円																												
退職給付引当金	38,485千円																												
その他	29,866千円																												
繰延税金資産合計	<u>154,199千円</u>																												
繰延税金資産の純額	<u>154,199千円</u>																												
未払賞与	30,795千円																												
役員退職慰労引当金	49,697千円																												
退職給付引当金	43,445千円																												
その他	31,011千円																												
繰延税金資産小計	<u>154,951千円</u>																												
評価性引当額	<u>△49,697千円</u>																												
繰延税金資産合計	<u>105,253千円</u>																												
繰延税金資産の純額	<u>105,253千円</u>																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当金の増減額	13.7%	その他	<u>△1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>52.3%</u>																		
法定実効税率	40.0%																												
(調整)																													
評価性引当金の増減額	13.7%																												
その他	<u>△1.4%</u>																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>52.3%</u>																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.77円	1株当たり純資産額	489.00円
1株当たり当期純利益金額	61.33円	1株当たり当期純利益金額	26.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	407,664	173,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,664	173,095
普通株式の期中平均株式数(株)	6,646,087	6,636,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。